

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月11日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間			
売上高 (百万円)	158,367	161,820	320,817
経常利益 (百万円)	4,044	2,026	6,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,031	1,165	2,122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,630	3,714	5,166
純資産額 (百万円)	81,091	87,218	84,147
総資産額 (百万円)	259,243	265,718	254,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.70	37.13	67.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.56	30.09	55.76
自己資本比率 (%)	30.3	31.8	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,637	1,841	7,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,614	5,775	11,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,968	3,607	1,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,807	20,659	20,750

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.15	30.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月27日付けの取締役会において、コクヨ株式会社が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業を会社分割の方法により承継することについて決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、地政学リスクの高まりが見られるものの、米国や欧州を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは2020年までを目標とした『VISION2020』の成長戦略である「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」の推進と、中期経営計画（2016年5月期～2018年5月期）の基本方針『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』に基づく諸施策の展開に注力してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、商業施設事業の領域拡大に向けて、コクヨ株式会社のストア事業を承継する吸収分割契約を締結しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、マテリアル事業や国際事業での需要獲得などにより、売上高は1,618億20百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりましたが、営業利益は、建材事業での売上減少やアルミ地金価格の上昇影響などにより16億96百万円（前年同期比58.0%減）と減益となりました。また、経常利益は20億26百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億65百万円（前年同期比42.6%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、基幹商品の提案営業や販売網の強化に取り組みましたが、ビル市場や住宅市場で厳しい競争環境が継続していることやアルミ地金価格が上昇していることなどにより、売上高968億42百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失8億58百万円（前年同期は22億30百万円のセグメント利益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送分野や一般機械分野など好調な需要を取り込んだことや、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高229億36百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益21億25百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の出店や改装需要に対する提案営業に注力したことなどにより、売上高190億85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、営業体制強化に伴う販管費の増加などにより、8億84百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州やタイで輸送分野などの需要を獲得したことや為替影響などにより、売上高228億82百万円（前年同期比17.5%増）となりました。セグメント損失は、欧州事業の収益改善などにより前年同期から6億36百万円改善し、4億42百万円（前年同期は10億79百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて115億79百万円増加し、2,657億18百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が62億54百万円、受取手形及び売掛金が32億84百万円、投資有価証券が14億90百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて85億8百万円増加し、1,785億0百万円となりました。これは、短期借入金が8億26百万円減少したものの、長期借入金が47億54百万円、前受金などその他流動負債が18億36百万円、支払手形及び買掛金が12億65百万円、電子記録債務が7億27百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は872億18百万円、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて90百万円減少の206億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、18億41百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは売上債権の増加額23億80百万円、法人税等の支払額11億68百万円がありましたが、一方で減価償却費41億78百万円、税金等調整前四半期純利益18億9百万円の計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、57億75百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出58億74百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、36億7百万円（前年同期比27.4%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出56億77百万円、短期借入金の純減少額8億63百万円がありましたが、一方で長期借入れによる収入109億92百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月30日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.08
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,181	3.74
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	994	3.15
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	977	3.10
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.08
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.82
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	809	2.57
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	808	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	772	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	693	2.20
計		10,335	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,805,400	308,054	
単元未満株式	普通株式 345,029		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		308,054	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	58株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	68,300		68,300	0.22
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		404,200		404,200	1.28

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,785	21,601
受取手形及び売掛金	3 47,834	3 51,119
電子記録債権	5,611	3 5,241
有価証券	653	440
商品及び製品	13,651	14,532
仕掛品	15,248	20,279
原材料及び貯蔵品	9,955	10,297
その他	7,222	7,754
貸倒引当金	1,553	1,396
流動資産合計	120,407	129,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,647	26,307
土地	54,432	54,571
その他（純額）	25,670	26,578
有形固定資産合計	106,750	107,457
無形固定資産		
のれん	3,338	3,031
その他	3,300	3,482
無形固定資産合計	6,639	6,514
投資その他の資産		
投資有価証券	17,547	19,037
その他	4,029	3,873
貸倒引当金	1,235	1,035
投資その他の資産合計	20,342	21,875
固定資産合計	133,732	135,847
資産合計	254,139	265,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 43,266	3 44,532
電子記録債務	13,623	3 14,350
短期借入金	9,042	8,216
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,506
1年内返済予定の長期借入金	10,478	11,073
未払法人税等	1,634	1,118
賞与引当金	402	410
引当金	3	22
その他	20,091	3 21,928
流動負債合計	98,544	109,160
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,035	7,518
長期借入金	28,513	33,268
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,298	1,079
退職給付に係る負債	16,712	17,279
資産除去債務	447	450
その他	9,430	9,733
固定負債合計	71,447	69,340
負債合計	169,991	178,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	30,645	31,181
自己株式	214	222
株主資本合計	78,438	78,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	4,139
繰延ヘッジ損益	40	54
土地再評価差額金	3,818	3,818
為替換算調整勘定	1,202	688
退職給付に係る調整累計額	2,590	1,617
その他の包括利益累計額合計	3,197	5,597
非支配株主持分	2,510	2,654
純資産合計	84,147	87,218
負債純資産合計	254,139	265,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	158,367	161,820
売上原価	120,797	127,405
売上総利益	37,570	34,415
販売費及び一般管理費	33,530	32,718
営業利益	4,039	1,696
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	138	158
スクラップ売却益	339	348
持分法による投資利益	156	163
その他	473	601
営業外収益合計	1,125	1,285
営業外費用		
支払利息	266	238
売上割引	450	460
為替差損	210	-
その他	194	256
営業外費用合計	1,120	955
経常利益	4,044	2,026
特別利益		
固定資産売却益	13	4
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	30	46
固定資産除却損	184	156
減損損失	-	22
特別損失合計	214	225
税金等調整前四半期純利益	3,844	1,809
法人税等	1,676	489
四半期純利益	2,168	1,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031	1,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,168	1,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	926
繰延ヘッジ損益	92	13
為替換算調整勘定	1,810	509
退職給付に係る調整額	510	972
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	537	2,394
四半期包括利益	1,630	3,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420	3,564
非支配株主に係る四半期包括利益	210	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,844	1,809
減価償却費	3,999	4,178
減損損失	-	22
のれん償却額	326	281
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	321
賞与引当金の増減額(は減少)	115	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	467	661
製品改修引当金の増減額(は減少)	243	219
受取利息及び受取配当金	156	171
支払利息	266	238
持分法による投資損益(は益)	156	163
固定資産売却損益(は益)	17	42
固定資産除却損	184	156
売上債権の増減額(は増加)	1,944	2,380
たな卸資産の増減額(は増加)	4,079	5,558
仕入債務の増減額(は減少)	2,923	1,544
その他の負債の増減額(は減少)	1,477	3,133
その他	114	200
小計	4,230	3,052
利息及び配当金の受取額	173	210
利息の支払額	274	252
法人税等の支払額	2,491	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	808	886
定期預金の払戻による収入	765	1,010
有価証券の取得による支出	-	164
有価証券の売却による収入	-	397
有形固定資産の取得による支出	4,253	5,874
有形固定資産の売却による収入	283	271
投資有価証券の取得による支出	9	40
投資有価証券の売却による収入	4	56
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	128	17
その他の支出	724	559
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,614	5,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,353	863
ファイナンス・リース債務の返済による支出	201	199
長期借入れによる収入	10,280	10,992
長期借入金の返済による支出	6,818	5,677
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	5	8
配当金の支払額	633	630
非支配株主への配当金の支払額	5	5
非支配株主からの払込みによる収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968	3,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,444	90
現金及び現金同等物の期首残高	26,363	20,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,807	20,659

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
従業員	0百万円	0百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	111百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	148百万円	64百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形	41百万円	194百万円
電子記録債権		40百万円
支払手形	16百万円	181百万円
電子記録債務		185百万円
設備関係支払手形(流動負債「その他」)		0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日至平成29年11月30日)
給料賞与	13,416百万円	13,220百万円
賞与引当金繰入額	218百万円	195百万円
退職給付費用	1,036百万円	1,186百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	69百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	28,832百万円	21,601百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,025百万円	942百万円
現金及び現金同等物	27,807百万円	20,659百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	100,803	19,572	18,437	19,479	158,293	74	158,367		158,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	12,444	69	68	15,513		15,513	15,513	
計	103,734	32,017	18,507	19,547	173,806	74	173,881	15,513	158,367
セグメント利益又は 損失()	2,230	1,822	1,084	1,079	4,058	53	4,111	71	4,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	96,842	22,936	19,085	22,882	161,747	72	161,820		161,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859	15,405	81	51	18,399		18,399	18,399	
計	99,702	38,342	19,167	22,934	180,146	72	180,219	18,399	161,820
セグメント利益又は 損失()	858	2,125	884	442	1,708	52	1,761	65	1,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重
要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円70銭	37円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,031	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,031	1,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,393	31,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円56銭	30円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	6
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円) (注))	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	6,404	7,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第2四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月27日に締結した吸収分割契約に基づき、平成30年1月1日付けでコクヨ株式会社（以下、「コクヨ」という。）が行うファニチャー事業のうち、店舗用什器の製造・販売などを行うストア事業（以下、「対象事業」という。）を会社分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コクヨ株式会社

事業の内容 文房具の製造・仕入れ・販売
オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売
オフィス通販、インテリア・生活雑貨の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ビル・住宅用のアルミ建材を中心とする「建材事業」、アルミニウム・マグネシウムの鋳造・押出・加工を中心とする「マテリアル事業」、店舗用什器・サインを中心とする「商業施設事業」及び海外展開を行う「国際事業」の4事業を運営しております。

本件は、当社グループの2020年までを目標とした『VISION2020』において、成長戦略の一つとして掲げる非建材事業（マテリアル事業・商業施設事業）の強化に向けた取り組みの一環であり、商業施設事業のさらなる事業領域拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) 企業結合の法的形式

コクヨを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 1,700百万円（概算）
-------	-----------------

取得原価	1,700百万円（概算）
------	--------------

（注）上記の金額は、企業結合日前日における資産の増減等により調整がなされます。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第73期（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）中間配当について、平成30年1月11日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 部 裕 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。